

## 令和7年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

地方消費税の税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、その全額を社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度一般会計当初予算（案）における充当状況は、以下のとおりです。

[歳入]	地方消費税交付金	591,581千円
[歳出]	社会保障施策に要する経費	8,147,403千円（うち一般財源 3,940,486千円）

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,264,852	592,777	299,480	2,200		90,000	280,395	障害者自立支援費 90,000
	高齢者福祉事業	105,514		359	2,200	5,243		97,712	
	児童福祉事業	2,433,932	1,259,682	422,632	75,000	88,097	100,000	488,521	私立認定子ども園施設型給付費 65,000 私立保育所措置委託料 35,000
	母子福祉事業	233,335	85,894	1,454		2,331	30,000	113,656	児童扶養手当 30,000
	生活保護扶助事業	697,192	522,144	23,673		1,000	50,000	100,375	生活保護費 50,000
	生活等支援事業	3,295	2,322					973	
	医療費助成事業	310,203		110,972		24,000	115,000	60,231	医療扶助費 75,000 小児市助成医療扶助費 40,000
	社会福祉施設管理事業	340,475			340,400			75	
	小計	5,388,798	2,462,819	858,570	419,800	120,671	385,000	1,141,938	
社会保険	介護保険事業	606,048	28,479	14,378			141,581	421,610	介護給付費繰出金 141,581
	国民健康保険事業	260,134	36,237	112,573				111,324	
	後期高齢者医療事業	731,910		116,756		13,614	65,000	536,540	後期高齢者医療保険医療給付費市町村負担金 65,000
	共済組合負担金	395,732						395,732	
	小計	1,993,824	64,716	243,707		13,614	206,581	1,465,206	
保健衛生	疾病予防事業	148,418	475	1,142		7,403		139,398	
	医療提供体制確保事業	16,863				14,000		2,863	
	市民病院事業	599,500						599,500	
	小計	764,781	475	1,142		21,403		741,761	
合計	8,147,403	2,528,010	1,103,419	419,800	155,688	591,581	3,348,905		

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業における社会保障施策に要する経費を計上。

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上。